# 令和了年度 公共事業再評価調書

。事業説明シート

(区分) 県単 (主) 四日市場上野原線 地区名 道路事業 [緊急道路整備改築事業(国補)] 事業箇所 上野原市鶴島 山梨県 事業名 事業主体 (鶴島工区) 当初計画 現計画 変更計画 ④特記事項(関連事業概要等) 計画期間 H26~H30 H26~R7 H26~R13

(1) 事業の概要

総事業費

#### ①事業目的及び効果

主要地方道四日市場上野原線は、都留市古川渡の国道139号を起点とし、上野原市 上野原の国道20号に至る幹線道路であり、第二次緊急輸送道路にも指定されている。 当該箇所は、中央自動車道上野原にから秋山方面への唯一の幹線道路であるとともに、 神奈川県相模原市への連絡道路となっているため、観光シーズンには中央道の渋滞を避 ける車で混雑している。また、路線沿線に島田小学校及びしまだ幼稚園が位置している が、現道は幅員狭小で道路線形も悪く、大型車のすれ違いができないなど交通の隘路と なっているうえ歩道幅員も十分でないことから、道路整備の必要がある。

□主要目標 ○生活圏中心都市・拠点機能へのアクセス向上

400 百万円

•混雑時走行速度: 20km/h(実測) <30km/h以下 ※

• 自動車交通量: 4.110台/12h(事前評価時点) > 3.340台/12h(平日)以上 ※

400 百万円

※評価基準値

500 百万円

□副次日標 ○歩行者等の安全性の確保

□副次効果 ○緊急時の避難・救助機能の確保

### ②事業概要

道路改良 L=400m W=5.5 (10.5) m

③全体計画

		令和6年度まで	令和了年度 (評価実施年度)	令和8年度以降
1	見工事十一内容	測量・設計 用地測量 用地補償 道路改良工事	道路台帳整備	
	事業費	395 百万円	5 百万円	
=	芝 工事 内容	測量・設計 地元協議 用地測量	用地補償	用地補償 道路改良工事 道路台帳整備
L	事業費	49 百万円	50 百万円	401 百万円

※現計画欄は計画値、変更計画欄は前年度までは実績値、当年度以降は計画値を記入。

・なし

### ⑤これまでの評価状況

・なし

### (2)事業位置図等



# 2.評価シート(1)

## (1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

(今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容)

### ①地域・住民の意向状況

変化なし

#### ②産業・経済情勢

労務費・建設資材費の上昇

### ③国等の方針

変化なし

### 4)上位計画・関連事業計画等

- •「山梨県総合計画」(令和5年10月改訂)
- •「山梨県強靭化計画」(令和6年3月改定)
- •「山梨県社会資本整備重点計画(第四次)」(令和4年9月改定)

# ⑤自然環境条件等

変化なし

# ⑥その他

変化なし

### (2)評価時点の費用対効果分析

	項		着手時,	点	変更計画	時点	
	総事	業費	400	百万円	500	百万円	
	工期		H26~⊢	H26~H30		H26~R13	
	評価基準年		H26		R7		
	費用		364	百万円	456	百万円	
		建設費	337	百万円	421	百万円	
経		維持管理費	27	百万円	35	百万円	
経 済		その他	0	百万円	0	百万円	
効	便益		578	百万円	696	百万円	
率性		走行時間短縮	542	百万円	595	百万円	
1生		走行経費減少	36	百万円	90	百万円	
		事故減少	0	百万円	6	百万円	
		その他※	0	百万円	5	百万円	
		B/C	1.6		1.5	·	

費用便益分析マニュアルにより算出 採択基準値1.0以上

※その他は、救急率向上便益

# (3) これまでの計画変更等の概要

道路計画における地域の合意形成に時間を要しているため、 計画期間を7年延長 (平成30年度)

(計画期間) 平成26年度~令和7年度

#### 評価シート(2) (4) 事業進捗状況及び見込み (5) 環境負荷等への配慮 ①進捗率 ・なし 別表のとおり。 R7年度進捗率(現計画) 100%→(実績) 24.9%→(変更計画) 19.9% ②進捗率実績が計画と相違している理由 道路計画における地域との合意形成に時間を要したことによる。 (6) コスト縮減の可能性 ・なし ③総事業費の変更内容 変更工種等 事業費増減 变更理由 用地調査の結果、補償対象物件が 100 百万円 増 補償費の増 増加したため。 (7) 代替案立案の可能性 なし 合 計 百万円 増 継続・見直し継続・その他( (8) 所管部の今後の方針 ④事業期間の変更理由及び進捗予定 (理由) 道路計画における地域の合意形成に時間を要したことにより、事業進捗が遅 本事業区間は、沿線に島田小学校やしまだ幼稚園が立地しているが、道路幅 れているため、工期を6年延長する。道路計画については、引き続き丁寧な説 員が狭小で道路線形も悪く、歩道幅員も十分でないことから、平成26年度に事 明を行う。 業化したものであるが、その後道路計画に対する地域との合意形成に時間を要 しており、事業進捗が大幅に遅れている。 地元協議を続ける中で、事業への理解・協力を得られた地権者もいることか ⑤今後の事業執行における留意点 ら、事業完了までに必要な期間として事業期間を6年延長して令和13年度の完 着実な用地取得に努めるとともに、用地取得が完了した区間から計画的な工 成を予定している。 事発注を行い、早期の整備効果発現に努める。 〇別表-進捗率(事業費ベース) 算出方法:【上段】現計画の計画事業費/総事業費×100 【中段】現計画の実績事業費/総事業費×100 【下段】変更計画の計画事業費/総事業費×100 単位:% \*R7 年度 \*H26 H27 H28 | H29 | H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R8 R9 R10 R11 R12 | R13 24.0 32.0 40.0 64.0 72.0 80.0 8.0 16.0 48.0 56.0 88.0 100.0 計画 現

\*事業着手年度又は評価年度

2.2

2.2

2.2

2.2

5.1

10.0

12.5

24.9 19.9

27.9

519

69.91 83.91 91.91

100

\*R7年度の実績は見込み

実績

変更計画



①幅員狭小で車両のすれ違いが困難な状況



③ 路線バスが全幅員を使って運行



② 歩道が未整備(島田小学校通学路)



④ 外側線をはみ出さないとすれ違いが困難な状況

4.年度別事業費内訳表(変更計画の内容)

年度	変更事業費	事業概要	進捗率
	(千円)		(%)
H26	8,703	現地測量、道路予備設計、地質調査	1.7
H27	0	地元協議	1.7
H28	0	地元協議	1.7
H29	0	地元協議	1.7
H30	0	地元協議	1.7
R1	0	地元協議	1.7
R2	0	地元協議	1.7
R3	0	地元協議	1.7
R4	11,810	道路詳細設計	4.1
R5	19,650	用地測量、用地調査	8.0
R6	9,240	用地測量、用地調査	9.9
R7	50,000	用地補償	19.9
R8	40,000	用地補償	27.9
R9	120,000	道路改良工事、用地補償	51.9
R10	90,000	道路改良工事、用地補償	69.9
R11	70,000	道路改良工事、用地補償	83.9
R12	40,000	道路改良工事	91.9
R13	40,597	道路改良工事、道路台帳整備	100.0
合計	500,000		